

○ 委員長報告

6月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

平成30年6月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、中小企業の人材確保支援についてであります。

このことについて一部の委員から、中小企業の人材確保支援にどのような対策を講じているのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、中小企業の人材確保のため、ジョブカフェ愛 work を通じ、若年者に対する就職相談やセミナー等を開催するとともに、昨年度、東京、大阪にふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、大都市圏に在住している若者に対し、本県での就職促進に取り組んでいる。

また、今年度、奨学金を利用している学生に対し、地元企業に就職した場合、県と企業が共同で奨学金の返還を支援する新たな制度を創設し、現在、当制度に参画する地元企業を募集しているところである。

更に、中高生向けにスゴ技企業をはじめとする県内中小企業紹介冊子を作成、配布し、県内企業への理解を深め、地元就職につなげていきたい旨の答弁がありました。4

第2点は、海外との経済交流等についてであります。

このことについて一部の委員から、海外経済交流を進め、営業実績につなげていくためには、開拓した交流やルートのフォローが重要だと思いが取組みはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、経済交流協定の締結先や知事のトップセールスなどで訪問・交流した国や地域との交流をしっかりと継続・深化させ、現地進出企業の営業活動のみならず、県内企業の海外展開を積極的に支援できるよう、フォローしていきたい。

また、海外での営業活動を展開するうえでも、信頼関係の構築やフォローが大変重要と感じており、培った人脈を生かしながら、新規開拓等を行っているところである。

定期的な訪問や意見交換により愛媛県の魅力を知ってもらうことが、成約の増額にもつながるとの考えのもと、引き続き営業活動に取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

第3点は、公営企業施設の耐震化の状況についてであります。

このことについて一部の委員から、大阪府北部を震源とする地震において多くの施設に被害が出ているが、公営企業が所管する施設の耐震化の状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、工業用水道施設については、平成27年度に今治地区の耐震化が完了しており、松山・松前地区、西条地区においても、現在、耐震補強工事を実施しており、平成34年度には耐震化を完了する予定である。

また、発電施設については、今年度から、耐震補強工事を進めており、施設の共同管理者と合意を図りながら、平成34年度を目途に耐震化を完了したいと考えている。

なお、県立病院については、対応が必要な施設は耐震工事や建替えを実施済みであり、4病院とも、震度6強に対する耐震性を確保している旨の答弁がありました。

このほか、

- ・高機能素材研究開発機器整備費
- ・東予東部圏域振興イベント「えひめさんさん物語」
- ・県立新居浜病院の建替え
- ・県立病院看護師等の採用

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。